

別記様式

年 月 日

都道府県知事^{註1} 殿

認定申請者住所
又は主たる事務所の所在地
氏名または名称印^{註2}

高齢者向け優良賃貸住宅供給計画認定申請書

高齢者向け優良賃貸住宅の制度要綱第3第1項に基づき、賃貸住宅の建設等及び管理に関する計画について別紙のとおり認定を申請します。

注1) 認定申請者が住宅・都市整備公団にあっては、建設大臣とする。

注2) 記名及び押印又は自署とする。

供給計画

1 賃貸住宅の位置

地名地番	
敷地の面積	

2 賃貸住宅の戸数

住宅戸数	認定申請対象戸数	戸 (全体建設等戸数	戸)
------	----------	------------	----

3 賃貸住宅の規模、構造及び設備

(1) 住棟ごとの構造等

住棟番号	建設又は改良の別	戸数	住宅の構造	住宅の建て方
	1. 建設 2. 改良		1. 耐火構造 2. 準耐火構造	1. 共同建て 2. 長屋建て
	1. 建設 2. 改良		1. 耐火構造 2. 準耐火構造	1. 共同建て 2. 長屋建て
	1. 建設 2. 改良		1. 耐火構造 2. 準耐火構造	1. 共同建て 2. 長屋建て
計	—		—	—

注「準耐火構造」は建築基準法第2条9号の3イ若しくはロのいずれかに該当するもの又は住宅金融公庫法規則第1条各号に該当するものをいう。

(2) 住戸ごとの規模

住棟番号	住戸番号	床面積	居住室数
		㎡	
		㎡	
		㎡	
		㎡	
		㎡	
		㎡	

(3) 各住戸に備える設備

台所	(有・無)
水洗便所	(有・無)
収納スペース	(有・無)
洗面所	(有・無)
浴室	(有・無)
その他	()

注 各住戸に備える設備における「その他」とは、寒冷地域における暖房設備等をいう。

(4) 各住棟に設ける共同施設

高齢者の生活支援施設 (有・無)	()
その他 ()	()

(5) 高齢者向け優良賃貸住宅整備基準への適合

整備基準への適合	賃貸住宅の建設等については、高齢者向け優良賃貸住宅制度要綱第4第2号に定める整備基準に従って行なう。
----------	--

4 賃貸住宅の建設等の事業に関する資金計画

	内訳	(円)
建設等所要資金 予 定 額	建設費	
	用地取得造成費	○ ○ ○
	計	
調達計画	自己資金	
	借入金 うち住宅金融公庫	○ ○ ○
	計	

5 賃貸住宅の入居者及び同居者の資格に関する事項

<p>賃貸住宅の入居者及び同居者の資格は、次に掲げる条件に該当するものである。</p> <p>一 入居者が高齢者であること。</p> <p>二 入居者が、現に同居し、若しくは同居しようとする者（以下「同居者」という。）のない者又は同居者が配偶者（婚姻の届出をしないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者を含む。以下同じ。）若しくは高齢者であること。</p> <p>三 入居者の所得が公営住宅法施行令（昭和26年政令第240号）第6条第3項第3号に定める額以下又は同項第1号に定める額以下で都道府県知事等が定める額以下であること。</p> <p>四 入居者及び同居者が、入居時において自立した日常生活を営むことのできる健康状態にある者又は自立した日常生活を営むことができる健康状態にある入居者又は同居者の支援により日常生活を営むことができる者であること。</p> <p>五 ○ ○</p>
--

注 賃貸住宅の入居者及び同居者の資格に関する事項における入居者及び同居者は、高齢者向け優良賃貸住宅制度要綱第4第4号に該当するものをいう。

6 賃貸住宅の家賃、家賃の支払い方式その他の賃貸の条件に関する事項

(1) 賃貸住宅の家賃、家賃の支払方式等に関する事項

家賃の額については、近傍同種の住宅の家賃の額と均衡を失しないよう定めるものとする。

なお、当初の家賃の支払い方式及び予定額並びに一時金の算定の根拠等については、次のとおりとする。

家賃の支払方式	1. 月払い方式		2. 一時払い方式		3. 併用方式	
	住棟番号	住戸番号	毎月受領する額(円) ①	一時金の額(円) ②	一時金を月払い方式による家賃相当額に換算した額(円) ③	家賃(円) ①+③
当初の家賃の予定額						

一時払い方式又は併用方式の場合	
一時金の算定の根拠	別添による
基準期間を超える期間において基準期間内における家賃相当額を補填するための措置	別添による
払戻金の算定方法	別添による
払戻金の保全措置	別添による

(2) 入居者の選定方法

募集の方法	
選定の方法	

注「募集の方法」は、新聞掲載、掲示等をいう。

(3) 賃貸住宅の入居契約締結前の説明等に関する事項

入居希望者に対し、契約締結前に契約書及び管理規程のほか、管理受託者の住所及び氏名その他別に定める入居契約に係る重要な事項を記載した重要事項説明書を説明者の署名を行なったうえで交付し、その内容について当該説明者により十分な説明を行う。

(4) その他の賃貸の条件

敷金	家賃のヶ月分
賃貸条件の制限	家賃、敷金及び高齢者向け優良賃貸住宅制度要綱第15において別に定める費用を受領することを除くほか、賃借人から権利金、礼金等の金品を受領し、その他賃貸借人の不当な負担となることを賃貸の条件としない。

7 賃貸住宅の管理の方法及び期間

管理の期間		年 月 から 年 月 まで (年 ヶ月間)
管理の方法	管理期間における管理の方式	1. 賃貸住宅の管理の委託 2. 転貸者への賃貸住宅の賃貸 3. 自ら管理
	1又は2の場合の委託又は賃貸する相手(以下「管理者」という。)の氏名又は名称	
	管理者又は3の場合の申請者の概要	別途による
	賃貸住宅の修繕	外壁補修、屋上防水、鉄部塗装、給排水管改修等について、計画的に実施する。
	備付図書	賃貸住宅の賃貸借契約書 家賃及び敷金の収納状況を明らかにする書類 その他 ()

8 緊急時対応サービスに関する事項

緊急通報装置	便所、浴室及び寝室からの緊急時の通報が可能な装置を設置する。
緊急時対応サービスの提供方法	

9 賃貸住宅の建設等の事業の実施時期

事業の着手の予定年月日	年 月 日
事業の完了の予定年月日	年 月 日

10 賃貸住宅の敷地の権原に関する事項

賃貸住宅の敷地の権原	1 所有権 2 借地権・その他 () 期間は 年 月 日から 年 月 日まで
------------	---

注 賃貸住宅の敷地の権原の欄中「借地権・その他」とは、建物の所有を目的とする地上権、賃借権又は使用貸借をいう。

別添

管理者の概要

氏名又は名称		
住所	主たる事務所	
	当該賃貸住宅の管理を行う事業所	
宅地建物取引業法に基づく免許		(有・無)
免許を有する場合	免許種別	
	免許番号	
	免許取得年月日	
自己資本の額 (円)		
賃貸住宅、入所型の社会福祉施設、有料老人ホームの管理戸数等	年	
	年	
	年	
	現在	年 月 日現在 戸 (室)
賃貸住宅、入所型の社会福祉施設、有料老人ホームの管理を行う人員の数		年 月 日現在 人